

3月定例会の一般質問は『東日本大震災』前であり、掲載した質問・答弁の内容は、現在の状況とは大きく異なるものもあります。答弁のあった新規事業等については、そのまま実施できないこともありますので、ご理解をお願いします。

3月定例会

16人が質問に立ち、市政全般について市当局の考えを質しました。

問 一般質問 答

一般質問議員と質問項目

■ 3月4日登壇

■ 大條 一郎 議員

1. 鳥インフルエンザ対策について
2. 教科書バリアフリー法について
3. ファミリーサポートセンターの設置について
4. AEDの普及啓発について

■ 佐藤 直毅 議員

1. 伊達市の観光政策について
2. 保原総合公園の整備計画について
3. 保原小学校跡地の利用計画について

■ 佐藤 実 議員

1. 伊達市の教育について
2. 高齢者運転免許証自主返納者への支援について

■ 菅野 富夫 議員

1. 国保の一部負担金減免について
2. 非核平和都市宣言について
3. 鳥インフルエンザについて

■ 佐々木英章 議員

1. 介護難民をつくらない市政を
2. 地域力をつくる市政を

■ 3月7日登壇

■ 中村 正明 議員

1. 合併5周年記念事業について
2. 国際森林年における市の取り組みについて

■ 清野 公治 議員

1. 平成23年度予算編成について
2. 新しい住民自治組織のあり方と今後の対応策について

■ 佐藤 勲 議員

1. 市立梁川病院について
2. 市民ホール整備事業（仮称）構想策定について

■ 松本 善平 議員

1. 歴史観光産業によるまちづくりについて

■ 菊地 邦夫 議員

1. 商業・商店街の振興について
2. 伊達市の観光施策の進行状況、今後の予定について
3. 伊達市の教育について
4. 高齢者向けグラウンドの確保と計画について

■ 3月8日登壇

■ 丹治千代子 議員

1. 梁川小学校の新築移転について
2. 小・中学校の統廃合について
3. 市職員の時間外勤務について

■ 菅野 喜明 議員

1. 若者の雇用と人口増の施策について
2. 中山間地域の振興について
3. 伊達市職員の人事評価について
4. 新市建設計画について

■ 高橋 一由 議員

1. 税の未処理問題の結末について
2. 中学生医療費無料化実施時のサービス拡大について
3. 子宮頸がんワクチンの十分な説明責任について
4. 保原小学校・梁川小学校建設について

■ 八巻 善一 議員

1. 梁川小学校と統廃合について
2. 伊達市営住宅の現況と今後の方策について
3. 特別支援学校（学級）の現況と今後の方策について

■ 佐々木 彰 議員

1. 健幸都市伊達市について
2. 総合支所の今後について

■ 3月9日登壇

■ 大橋 良一 議員

1. 合併5年間の総括と今後の行政運営について
2. 泉原小学校廃校後の施設等々の利活用について

「ファミリーサポートセンター」の設置について



大條 一郎 議員

と子育てを手助けしたい人が会員になり、センターのコーディネーターで子供を預かってもらうシステムであります。本市でも、このファミリーサポートセンター事業に取り組むべきと考えますが、どうか。

Q 今、安心して子供を産み、育てられる環境の整備が求められております。そこで子育て支援策の一つとしてファミリーサポートセンターがあります。これは、子育ての援助をして欲しい人

A 安心・安全な子育て支援環境の整備として、事業化に向けて検討していきます。

AED(自動体外式除細動器)の普及啓発について

育てられる環境の整備が求められております。そこで子育て支援策の一つとしてファミリーサポートセンターがあります。これは、子育ての援助をして欲しい人

Q 本市においても公共施設等へ66台の設置が進み、民間施設も含めAEDの機器を見る場面が増えてきました。しかし、いざという時にAEDが身近にない。あるいはあっても使えない、ということがないような備えが必要であります。そこで、中学生への普通救命講習の実施について提案をいたします。

A 伊達市地域防災計画では学校教育における防災教育を定めており、防災知識を高める観点からも中学生を対象とした講習会は重要なことと考えています。

■観光戦略と市役所を核とした開発計画は？



佐藤 直毅 議員

特例期間が終わる平成28年度以降は、合併特例債は使えなくなり、交付税の減少及び扶助費の増加という大変厳しい状況が待っています。危機感とスピード感を持って事に当たらなければなりません。伊達市の着地型観光への取り組みと県の大規模観光キャンペーンとの連携について伺います。

Q 平成23年度当初予算は、総額269億円という過去最高額の予算であり、積極型の予算です。しかし、自主財源は全体の27%で、交付税などに依存せざるを得ない構造になっています。

A グリーンツーリズムの推進と観光物産協会や関連部署との連携を強化し、地域資源発掘に取り組んでいきます。県の大規模観光キャンペーンとの連携は、現

在の観光戦略をベースにしながら観光戦略アクションプログラムを策定したいと考えています。

Q 都市マスタープラン素案に示された保原総合公園の具体的な整備計画について伺います。

A 土地利用のゾーニング、いわゆる区域を示したものがありますが、具体的な施設等の整備計画は示しておりません。

Q 保原小学校の跡地利用について伺います。

A 現在のところ、具体的な計画はありません。

3月定例会

平成23年第2回定例会は2月28日召集され、3月16日までの17日間の会期で開催されました。市長から提案された案件は、専決処分報告3件、人事案件1件、条例の一部改正8件、廃止条例2件、補正予算13件、当初予算27件、その他2件の計56件でした。これらの案件は所管の常任委員会に付託して審査中でありましたが、3月11日「東日本大震災」により委員会審査未了となり、3月16日の本会議で審議、採決した結果、全議案とも原案どおり可決し閉会しました。また、議員発議の決議1件についても原案どおり可決しました。

■条例

●伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

再任用短時間勤務職員が、指定の勤務時間を越えた場合であっても、正規職員の過当たり勤務時間38時間45分までは、超過勤務の割増加算

■学校支援地域本部事業への考え方は



佐藤 実 議員

A 統一的な学校支援地域本部の設置というより、それぞれの学校や地域ごとに特色があるので、それを生かした組織づくりにするのが望ましいと考えています。

Q 現在建設中の保原小学校の建設理念に、市民参加の学校運営とあり、校舎の中に市民ホームベースという位置付けがされているようですが。

A 市民ホームベースは学校と家庭、地域その双方方向の関係を構築するための事務局として配ってください。

Q 教育基本法で学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力が規定され、平成20年からは学校支援地域本部事業が実施されていますが、市の取り組みは。

A かねてより議員からの質問に「国が基準を示せば要綱をつくります」と答えていました。平成22年9月13日に厚労省から基準が示されたので策定し、1月4日に施行いたしました。広報には載せませんがホームページ例規集には掲載しています。恒常的な低所得者へも配慮しています。生活保護基準の1・3倍まで減免することについては、1・3倍までを対象に減額することとしています。

■医療費の負担軽減と非核平和都市宣言を問う



菅野 富夫 議員

A かねてより議員からの質問に「国が基準を示せば要綱をつくります」と答えていました。平成22年9月13日に厚労省から基準が示されたので策定し、1月4日に施行いたしました。広報には載せませんがホームページ例規集には掲載しています。恒常的な低所得者へも配慮しています。生活保護基準の1・3倍まで減免することについては、1・3倍までを対象に減額することとしています。

Q 国保の患者負担減免基準を示した、厚生労働省の通知に基づいてつくられた、伊達市の要綱を示してください。また、市民へのお知らせはどのようにするのですか。全議員に、この要綱

での役割と考えています。

免許証返納者への支援

Q 高齢者の運転免許証の自主返納を支援する事業は。

A 免許証の返納は、高齢者の交通事故対策として有効な方策と考えます。今後は返納者の身分を証明する住基台帳カードの公費負担の検討をはじめ、返納した後の交通手段として代替交通の確保について、一定の方向をつけるための協議を進めていきたいと考えます。

減免期間は治療が終わるまで行なうことについては、国の基準から更に3か月延長も可能としています。本要綱は、全議員へ配らせていただきます。

Q 非核平和都市宣言はいままで策定し、市民の方々へはどのように周知するのですか。原水爆写真展、平和図書・教育等について伺います。

A 平成23年12月議会に提案します。市政だより等でお知らせし、平和展や写真展、平和図書・教育等も検討していきます。

のない正規の賃金のみを支給し、正規職員の週当たり勤務時間を超えた分から超過勤務手当てを支給することを規定するため、所要の改正を行いました。

●伊達市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

一般職の非常勤職員について、仕事と育児・介護の両立を図る観点から、また、民間との均衡も考慮し、育児休業及び介護休業等取得することができるよう必要な措置を講じるため、所要の改正を行いました。

●伊達市特別会計条例の一部を改正する条例

平成23年3月31日をもって伊達市老人保健特別会計、伊達市つきだて花工房特別会計を廃止するため、所要の改正を行いました。

●伊達市小学生医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

医療費の助成について、平成23年10月診療分から、現在の小学生から中学生まで対象を拡大するため、所要の改正を行いました。

●伊達市国民健康保険条例の一部を改正する条例

伊達市小学生医療費の助成に関する条例の一部改正に関連し、療養の給付を受ける際に、一部負担金を支払うことを要しない者の年齢を引き上げること、及び平成21年10月から平成23年

■介護難民をつくらない市政を



佐々木英章 議員

結果、介護保険から除かれる高齢者が生じかねないことが危惧されます。

市は、どのような推移となると想定しているのか。

A 総合サービスに移行する

ということは、予防給付と配食・見守り等のサービスを一体的に実施して、介護保険非該当者であっても受けられるようにするという趣旨だというふうに理解しております。

Q 介護保険が平成24年度から改定されます。厚労省は、新たな総合サービスを新設し、要支援の2つの段階を「予防給付」か「地域支援事業」かの区分けを「市」が行うとしています。この

■合併記念事業と国際森林年の取り組みは



中村 正明 議員

A 「市民協働」「まちづくり」「簡素・効率」を念頭に置き、伊達市の魅力の発見、先人の偉業を継承し「新・伊達人」としての未来の夢の発想、郷土に自信と誇りを持ち県内外に発信、このことを大事に進めてまいります。

Q 具体的事業計画は。

A 1、予定では昨年内小学生を対象に作文絵画コンクールを募集、優秀作品の発表表彰。2、伊達市にふさわしい花木、鳥の制定。3、改めて北海道松前町と姉妹都市の締結式。4、

Q 非常に大変な状況になるのではないかと。介護保険の中で国もしっかり負担をして安心できる介護体制をつくるべきだということをも市長として国に申すべきではないか。

A 内容がきちつとした段階で、意見として出すべきものは出していかねばならない、というふうに今思っております。伊達市として必要な扶助費というのは賄えるような交付税というのは交付されてしかるべしだと、もつとはつきりした段階で市長としての意見も言っていきたいと思っております。

NHK公開番組巡回ラジオ体操招致。5、出張なんでも鑑定団招致。他にも多くの市民が参加でき伊達市が元気になるイベントを市民とともに計画していきます。

Q 国際森林年の市の取り組みは。

A 市としては特段の取り組みは予定しておりませんが、市内小中学校9校が森林環境学習を実施、一般市民参加の森林観察会、自然観察マップを作成し、緑の少年団の育成、里山再生の間伐事業、国・県林業関係者と連携し地域資源の活用を図りながらこのようなことを通じて環境教育、森林の大切さを訴えてまいります。

3月までの間、暫定的に引き上げた出産育児一時金について、4月から恒久化し金額を35万円から39万円に引き上げるため、所要の改正を行いました。

●伊達市道路占用料条例の一部を改正する条例

地価の下落による福島県道路占用料徴収条例の改正に伴い、占用料金等の一部を変更するため、所要の改正を行いました。

●伊達市行政財産使用料条例の一部を改正する条例

伊達市道路占用料条例の一部改正に準拠している項目等について、一部を変更するため、所要の改正を行いました。

●伊達市都市公園条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部を改正する政令等に伴い、使用料金の一部を変更するため、所要の改正を行いました。

●伊達市土地開発基金条例を廃止する条例

合併後これまで、基金所有土地1件が一般会計に買い戻されたのみで活用実績がなく、今後についても地価の動向等から事業用地の先行取得の必要性が低下し、所期の使命は終えたと判断されることから、本基金を廃止しました。

●つぎだて花工房特別会計財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例

特別会計条例の一部を改正する条例に関連し、

Q 「伊達 織りなす未来 ひとつの心」をメインテーマに合併5周年記念事業が今年実施される予定ですが、市はどのような視点、理念を持って事業を展開するのか。

■市長マニフェストと本年度予算への対応



清野 公治 議員

Q 市長は2期目に向けマニフェストを掲げられ、本年度予算にどのように反映し、取り組まれたのか伺います。

A 伊達市第1次総合計画の前期計画を振り返り、後期

へ引き継ぐ課題を把握し、マニフェスト「5つの約束、35の実行」を後期計画の5つの政策、20の施策に对照して取り組み、特に、重きを置く事業を定め、優先的に確保できるように予算枠を配分し、実施計画を調整。全体的には35の実行の項目中、33項目について143件の事務事業が計上され、約41億円余の予算を計上したところです。

Q 新しい住民自治組織のあり方と今後の対応について伺います。

A 自分たちの地域は自分たちで守ることが大変重要と考えており、町内会活動が大きな役割を果たしてきております。今後10年、20年後には町内会が地域づくりを担い、支え合っていくことが困難になってくると考えられます。町内会の枠組みを超えて、小学校区単位で新しい自治組織をつくり、担い手を確保し、各機関と連携し、広域的に地域を支えていく組織であり、より効果的、効率的に地域の人、物、お金、情報をつなぐことのできるプラットフォームの構築を目指して進めていきたいと考えております。

■市立梁川病院について



佐藤 勲 議員

Q 市立梁川病院移譲後の地域医療の確保について伺います。

A 地域医療の確保のため、現在の患者を引き継ぎ、地域医療の貢献を公募要件とし、財

団法人仁泉会医学研究所から提案いただいた内容は、「医師の増員や診療科の増設、シャトルバスによる関連病院間の運行など診療体制の強化を図っていききたい」とのことでありました。

Q 具体的な診療科目はどうなるのか。

A 提案のあった診療科目は、内科、外科、整形外科、耳鼻咽喉科、皮膚科、リハビリテーション科でありました。

Q プロポーザル方式による申し出価格をどのように評価したのか。

A 審査の主眼は、現在の患者を引き継ぎ、地域医療に貢献するものであり、土地建物の評価及び解体費用はマイナス評価と考えておりましたので、3千万円の申し出は大変評価できるものと考えております。

Q 具体的な移譲の時期はいつ頃になるのか。

A 協議をなるべく早く進めて、早い段階で移譲をしたと考えております。

伊達市つきだて花工房特別会計が廃止されることに伴い、本基金を廃止しました。

■補正予算

●平成22年度伊達市一般会計補正予算（第6号）

3億5088万5千円を増額し、予算総額を280億3799万5千円としました。

歳入の主なものは、市税6764万8千円、地方消費税交付金1億84万5千円、土地開発基金繰入金等の繰入金2億1414万2千円、福島地方拠点都市地域ふるさと市町村圏基金返還金等の諸収入4億3503万円を増額し、国・県補助事業等の事業費確定に伴い国庫支出金1億6917万4千円、県支出金8703万6千円、市債2億1140万円を減額しました。

歳出については、歳入の増額を受け、市債の繰り上げ償還費用7億6451万2千円、教育施設整備基金積立金1億5000万円、公共施設維持整備基金積立金1億5000万円を計上し、その他事業費の確定に伴う予算整理等を行いました。

また、継続費については、保原小学校改築事業の事業費総額及び年割額の減額、繰り越し明許費については、小規模介護施設等緊急整備特

■歴史観光によるまちづくりについて



松本 善平 議員

に国の歴史上重要なもので、保護保存していくに値するか確認をするための調査をして判断されます。その結果により整備計画を策定して、計画に基づいて整備などを進めていきたいと考えております。

大町旧和泉屋の整備構想は

Q 梁川城跡が国の重要文化財の指定を受けるには、梁川小学校の跡地をどのように復元すればよいのか伺います。

A 国の指定を受けるにはいくつかの段階があり、始め

Q にぎわい拠点まちづくり構想の中で大町旧家和泉屋が市に寄付される予定であり、市は、今後どのような構想で整備を図っていく考えなのか伺います。



梁川町大町の旧家・和泉屋

A 川北まちづくり会に景観協定を結び、蔵の風情を取り入れた和風の町並みづくりを進め、明治初期に建築された母屋や蔵をリニューアルし活用することによって、市街地の活性化につながるよう年次計画を立て、検討してまいりたいと考えております。

■商業・商店街の今後について！



菊地 邦夫 議員

Q 伊達市の商業・商店街の実態と対策、振興計画について伺います。

A 伊達市の商業・商店街の振興計画については、第1次総合計画により実施しています。

商工業者が持続的に良好な経営を行う状況をつくり出すことを目標に設定し、その対策のために空家、空店舗や担い手の高齢化など、地域や商店街の実情などの調査を行い、総合的な地域商業の活性化計画を作成し、人材育成や経営基盤の強化を支援してまいります。また、消費者ニーズに合わせた総合的な対策を推進するために商工会の合併を促し、商店街の活性化を図る。さらには、積極的に情報交換を行い、人材育成や制度資金の拡充に取り組み、経営基盤の強化

などの政策を掲げているところであります。

今後、具体的な計画としましては平成23年度より商工会が中心となり実態の調査並びに対策の検討を行うことを予定しております。さらに、課題解決に向けて研修会の開催を予定しており、その特徴を生かすために、旧町単位での現状と課題の把握を行い、その解決を検討して、地域の活性化計画を策定しながら、その中で買物弱者対策、さらには空き店舗対策など、地域の活性化の活路を見出していきたいと考えています。

別対策事業ほか5事業について、繰り越し明許費の設定を行い、事業費を繰り越しました。

●国民健康保健特別会計補正予算(第4号)

5502万円減額、予算総額74億7170万1千円

●老人保健特別会計補正予算(第3号)

9千円減額、予算総額1294万3千円

●後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

5851万1千円減額、予算総額6億1819万7千円

●介護保険特別会計補正予算(第3号)

3652万6千円追加、予算総額50億7872万2千円

●梁川簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

18万7千円減額、予算総額1億9960万9千円

●月館簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

31万7千円追加、予算総額1億1551万9千円

●公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

3450万8千円減額、予算総額10億5374万7千円

●栗野地区農業集落排水処理事業特別会計補正予算(第2号)

■職員の残業代は全額支払われているのか



丹治千代子 議員

額とか内容については未実施です。

Q 予定敷地の土壌調査について伺います。

A 旧蚕糸試験場の取り壊しの際に、県で実施した土壌調査の結果は問題なかったという回答を得ています。具体的な調査結果についての確認はしていませんので、用地取得交渉の際に結果を提示してもらい、その結果については議会に提示します。

Q 梁川小学校の敷地面積、県との買収交渉について伺います。

A 敷地の形状、面積については検討中。県との交渉も事務レベルの段階で、具体的な金

た時間の半分以下しかもらっていない」という回答でした。また、ある職場の30歳代の女性職員は「二人目の子供が欲しいけれど、今のようないきなり働き方ではとても産めない。どうしても二人目が欲しいので、退職するしかない」と退職届を出したという話も聞きました。こういう職場の実態は、私の想像をはるかに超えて劣悪な状態でした。この実態を管理者の方々は、知らないのだと思います、伺います。

A 時間外勤務については、各課長が適切に命令していると認識しています。

■不妊治療の助成について



菅野 喜明 議員

判断もありますが、検討していきたいと考えています。

人口増の施策(家賃補助など)

Q 若者向けに民間住宅の借り上げなどの考えがあるのか伺います。

A 市営住宅として借り上げて、それを支援する考えはないかとのことですが、市営住宅のあり方、その他の運営の方式については、全般的な検討が必要と考えています。借り上げ住宅制度や家賃の補助、指定管理者制度等、全体を含めて、今後検討していきたいと考えております。

■新市建設計画と地域審議会

Q 新市建設計画に修正等の変更を加えることは、地域審議会では可能なのか？ 不可能な場合、どうすればいいのか伺います。

A 地域審議会の位置づけからして、諮問機関として答申を出すだけなので、審議会が計画を修正することはできません。計画を修正できない代わりに、計画が具体的な事業として、予算案に上がってきた際に、その事業を議会が承認するか、修正するかという形になります。

■当初予算

●平成23年度伊達市一般会計予算ほか23件の特別会計予算、並びに3件の企業会計

一般会計予算の総額は、268億9250万円となり、前年度当初予算と比較して17億3114万2千円、6・9%の増となり、合併後最も大きな予算額となりました。

歳入では、景気の回復までは見込めないものの、下げ止まりの傾向にあることから、市税は、今年度の実績見込みと同程度と見込み、23年度当初予算では1・9%の微増となりました。地

6万2千円追加、予算総額1785万7千円
●工業団地特別会計補正予算(第2号)
20万7千円追加、予算総額635万7千円
●つぎだて花工房特別会計補正予算(第4号)
991万8千円減額、予算総額1億2178万円
●富成財産区特別会計補正予算(第2号)
7万2千円追加、予算総額180万6千円
●水道事業会計補正予算(第3号)
収益的支出342万8千円減額、資本的支出2964万8千円減額、補正後の収益的支出15億821万2千円、資本的支出7億1760万円

■中学生医療費無料化10月から



高橋 一由 議員

図れないか、伺います。

Q 中学生医療費無料化は今年度中に実施するとしていましたが、いつから行われるか伺います。またその際、高額医療費や入院時食事代等が一時負担となっていますが、負担の無い事業化が

A 中学生医療費無料化は、10月実施に向けて進めてまいります。また、高額医療費等負担の無い完全事業化には、更に約1千万円の経費を必要とする為、他の支援事業等の検討も含め、今後の課題と致します。当面は現在ある、貸付や軽減制度の活用を周知しながら進めてまいります。

Q 頸がんワクチン、子宮頸がんワクチンの接種には賛否両論があり、事

前に十分な知識の提供が重要であると考えますが、その対策等について伺います。

A 子宮頸がんワクチンはヒトパピローマウイルス16・18型に効果があり、すべての子宮頸がんが予防できるものではありません。また、接種後には定期検診も必要とされ、接種が免罪符的となつては逆効果にもなりかねません。従いまして、教育委員会と共同し、中学生及び保護者を対象とした説明会の開催、市広報、ホームページ等を活用しながら、知識の周知を図り、進めてまいります。

■梁川小学校建設と統廃合の考えは



八巻 善一 議員

Q 施設の配置、木造校舎棟になれば2階建てというようなこともあるので、それを含め敷地面積を考えていきたい。

A 水害対策の考えは。

Q 専門家の判断もあるが、2mほど嵩上げて建設していきたい。

Q 梁川小学校建設予定地の県蚕業試験場跡地は1万9千㎡と聞いているが校舎、校庭、体育館、プールの必要面積はいくらか伺います。

A 少なくとも2万5千㎡必要でないかと考えますが、

Q 伊達市公立学校施設等検討委員会設置について、木造校舎とするならば委員には木造建築関係者も入れるべきと思うかどうか。

A 設置規則第3条に学識経験者の項目があるので、こ

の中で木造建築に知識のある方を選考していきたいと考えています。

Q 検討委員会の設置は、いつまでに行うのか。

A 新年度の4月になると組織の代表者が選出されるので4月中には選考して決定したい。

Q 梁川小学校は耐震診断がDランクであることから、

梁川町内の白根、山舟生、富野、五十沢、大枝各小学校の統合は早くても平成28年の新梁川小学校開校以降と理解していいのか。

A 新校舎ができる平成28年以降と考えています。

方交付税は、国の地方財政対策により、前年度当初予算と比較して4・9%の増額。国庫支出金は子ども手当での拡充や保原小学校改築に係る交付金により、4億3800万円の増額、市債については臨時財政対策債で減額となったものの、保原小学校改築に係る合併特例債により増額となりました。

平成23年度予算の概要については、「わかりやすい予算書」をご覧ください。

■人事案件

●教育委員会委員の任命同意

教育委員会委員の任期満了に伴い、菅野光雄さん(再任、伊達市霊山町、66歳)を任命することに同意しました。

■その他

●福島県市町村総合事務組合規約の変更

組織する団体数が変わることによる規約の一部改正を行うため、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●伊達市過疎地域自立促進計画の変更

昨年9月定例議会で議決した伊達市過疎地域自立促進計画の計画内容に変更が生じたため、

■健幸都市伊達市について



佐々木 彰 議員

を支えること、治療、介護から予防への転換を図り、予防を重視し自らの健康に先行投資をする健康投資社会の確立などを目指していますが、これらの実現のために具体的にとどのような方策を考えているのか質問します。

Q 行政経営方針の中で、平成23年度の重点施策として「健幸都市伊達市」の実現を掲げています。少子高齢社会の対応として、健康寿命を延長し、元氣な高齢者がケアを必要とする高齢者

A 健康寿命を延ばす方策として、一次予防として健康運動教室をはじめとする健康増進施策の拡充、二次予防として各種検診の受診率の向上を図ることにより、早期発見、早期治療につな

げること等が考えられます。さらにまちづくりの観点において、習慣的な運動、歩くということに着目し、歩いて生活できる住環境の整備等が考えられます。

過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●東日本大震災対策に万全を期すること及び平成23年度新規事業等の執行に慎重な対応を求める決議

3月11日に発生した東日本大震災、さらに大震災が引き金となった福島原子力発電所の事故は、この地方の存立を危うくするほどの大きな影響をもたらすことから、平成23年度予算の執行に当たっては、震災の対策にかかる経費を最優先とし、新規事業等については慎重に対応することを求める決議を行いました。

■合併5年間の総括と今後の行政運営を問う



大橋 良一 議員

の構築と財政健全化を目的に進め合併特例期間後の事業活用経費としての基金積立もでき、向後は合併、第2ステージとして捉え、具体的な事業施策を示し、より市民ニーズに応える行政運営を進めていきます。

Q 行財政改革の推進状況は、

A 歳出削減のため、事務事業改善項目185の内157項目改善進捗状況は84・9%であり着実な改革の改善実施を進めています。

Q 合併5年間の行政総括をどのように捉え、今後の行政運営を進める考えか伺います。

A 合併の基礎固めの期間であつて合併の目的である少子高齢化社会に対応した各種施策

Q 「泉原小学校」廃校後の全体施設利活用はどうか。

A 長年、地域の中心施設・シンボルでもありましたので、地域活性化に取り組んでいる区民会と十分協議を進めながら地域振興策に向け利活用を図ります。



泉原小学校閉校、校旗を市長へ返還

議会報告会中止のお知らせ

「議会報告会」は昨年11月、市内10会場で開催し、今年は3月定例会の後に開催するとしていましたが、東日本大震災のため、開催を中止といたします。